

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月12日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ニレコ

コード番号 6863 URL <http://www.nireco.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山田 秀丸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 管理部門担当

(氏名) 長塚 寛

TEL 042-642-3111

四半期報告書提出予定日 平成22年2月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	4,408	△24.1	△329	—	△328	—	△453	—
21年3月期第3四半期	5,811	—	203	—	149	—	△583	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△62.04	—
21年3月期第3四半期	△63.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	11,069	9,912	88.4	1,338.39
21年3月期	11,562	10,417	89.2	1,410.90

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 9,782百万円 21年3月期 10,309百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	8.00	—	6.00	14.00
22年3月期	—	6.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,400	△20.3	△365	—	△355	—	△480	—	△65.68

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	9,205,249株	21年3月期	10,005,249株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	1,896,379株	21年3月期	2,698,379株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	7,307,764株	21年3月期第3四半期	9,119,015株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は業況の変化等により記載の予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、2008年後半の米国金融問題を発端とした世界同時不況の影響を受け、自動車や電機を筆頭に素材や製造装置を含めた裾野産業に至るまで売上が大幅に減少し、生産調整を余儀なくされ企業収支が悪化しました。その後、中国やインド等のアジアの新興国経済が堅調なことや国内でも在庫調整が進展したことなどにより一部で生産持ち直しの動きも生じてきました。しかしながら、円高の進行や個人消費の冷え込みや雇用環境の悪化を含めたデフレ基調などにより、依然として厳しい状態が続きました。

当社グループの主要取引先であります印刷業、紙加工業、電機部品メーカー、鉄鋼業及び化学工業等におきましても、先行きに対する不透明感を拭えず新規設備投資計画の凍結状態が続きました。とくに、当社グループの売上環境は、受注してから売上に至るリードタイムが長く、主要取引先の動向よりも半年ほど遅れるため、当第3四半期連結累計期間は期初から厳しい環境となりました。

このような経営環境のもと、当社グループは市場内のシェアアップに注力し、中国工場への生産シフトを含めたコストダウンにより収益の確保を目指しましたが、売上高は前年同期を大きく下回り4,408百万円（前年同期比75.9%）、営業損失329百万円（前年同期は営業利益203百万円）、経常損失328百万円（前年同期は経常利益149百万円）となりました。また、特別利益として債権の回収などによる貸倒引当金戻入益60百万円、関係会社株式売却益7百万円、特別損失として米国子会社の売却による子会社整理損69百万円、時価下落による投資有価証券評価損31百万円を計上しました。また、これらを踏まえ通期業績予想を基に繰延税金資産の回収可能性を再度検討した結果、期末において十分な課税所得が見込めないため、繰延税金資産の一部を取崩し法人税等に83百万円を計上いたしました。その結果、四半期純損失453百万円（前年同期は583百万円の四半期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①プロセス事業

プロセス事業の主要取引先である国内鉄鋼業は、一昨年後半の世界的な経済不況の影響による鉄鋼の供給過剰状態から一部の高炉を休止するなどの措置を行いました。在庫調整が進み年末には粗鋼生産量は前年同期並みの水準まで回復しました。しかし、国内消費の冷え込みの影響から国内鉄鋼需要の本格的な回復には至らず、生産増強のための設備投資は凍結または中止状態が続きました。

このような中で、自動識別印字装置を中国工場で作成する事により価格競争力を強め、海外市場への積極的な販売活動を展開するなどの営業努力を続けましたが、売上高1,627百万円（前年同期比70.2%）、営業利益57百万円（前年同期比14.8%）となりました。

②ウェブ事業

ウェブ事業における主要取引先である高機能フィルム業界は、昨年後半に液晶等の薄型パネルが過剰供給の状態となり、さらに経済不況が追い討ちをかけ、パネル・メーカーが在庫調整を余儀なくされ、これに伴い高機能フィルム業界の生産量も大幅に減少しました。しかし、この在庫調整も初夏には終息し、生産量の回復が顕著になり始めました。また、アジア諸国でパネルの生産が伸びたことにより、一部ではフィルムの生産も本格的な回復に向かいました。

このような状況において、フィルム向け新製品を市場投入し、韓国等のアジア地域への営業活動を進めることなどにより受注は底を打ち上昇に転じ始めました。しかし、売上高への反映は未だ時間を要することから前年同期を下回り、ウェブ事業全体の売上高は1,507百万円（前年同期比70.2%）、営業利益148百万円（前年同期比51.4%）となりました。

③検査機事業

検査機事業の主要製品である印刷品質検査装置は、昨年発売されたBCON3000plusが高い機能と安定性により、食品パッケージ印刷の検査ライン等をはじめとした更新需要を掘り起こし、他社のシェアを奪うなど好調を維持しました。また、農業関係の選果ラインの検査装置は、全国の選果場が設備更新の時期にあり、検査性能とサービスの良さが評価され業績を大きく伸ばしました。しかし、無地検査装置は、リチウムイオン電池向け検査装置を初めて納入し、今後に向けての実績を作りましたが、フィルム関係が経済環境の影響による設備計画の凍結あるいは中止が相次ぎ、新規受注がストップする状態となりました。その結果、検査機事業の売上高は1,173百万円（前年同期比100.2%）、営業損失59百万円（前年同期は営業損失29百万円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べて492百万円減少し11,069百万円となりました。これは主に現預金の増加518百万円やたな卸資産の増加275百万円などがあったものの、売上債権の回収による減少888百万円、投資有価証券の売却による減少267百万円、繰延税金資産の減少81百万円などがあった事などによります。また、負債は前連結会計年度末に比べて12百万円増加し1,157百万円となりました。これは主に未払費用の減少97百万円、未払法人税の減少24百万円、負ののれんの償却18百万円などがあったものの、仕入債務の増加92百万円、工事損失引当金の増加71百万円があった事などによります。

純資産は前連結会計年度末に比べて505百万円減少し9,912百万円となりました。これは、第3四半期連結累計期間における四半期純損失453百万円、配当金の支払87百万円などによる株主資本の減少があったためなどによります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）につきましては、営業活動により509百万円、投資活動により77百万円それぞれ増加し、財務活動により86百万円減少しました。その結果、当第3四半期連結会計期間末の資金残高は前連結会計年度末と比べて513百万円増加し3,082百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの概況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は509百万円（前年同期比418百万円増加）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失360百万円やたな卸資産の増加312百万円などがあったものの、売上債権の減少872百万円や仕入債務の増加102百万円などがあった事によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は77百万円（前年同期は358百万円の支出）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出206百万円、貸付による支出46百万円、定期預金の預入による支出34百万円などがあったものの、投資有価証券の売却による収入406百万円や貸付金の回収31百万円などがあった事によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は86百万円（前年同期比71百万円減少）となりました。これは主に配当金の支払額が減配により前年同期に比べ57百万円減少し84百万円となった事によります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第3四半期連結会計期間においては、当初想定していた以上に業況が回復せず、受注高、売上高ともに当初想定した目標を大きく下回る結果となりました。また、第4四半期連結会計期間においても急速な業況の回復が見込める状況には至っておりません。よって、当社グループを取り巻く事業環境は引き続き厳しい状況で推移していくものと予想されます。

通期業績予想につきましては、第3四半期連結会計期間までの実績や、今後の受注状況の改善時期が当初予想していた時期よりもさらに遅れるとの認識などを踏まえ、当初予想に比べ売上高の4億円の下方修正をおこなうとともに、受注競争激化による低利益率オーダーの発生や、繰延税金資産の取崩などの影響も加味し見直しをおこないました。その結果、通期業績予想につきましては、売上高6,400百万円、営業損失365百万円、経常損失355百万円、当期純損失480百万円に修正いたしました。

詳細は、平成22年2月9日に公表いたしました「繰延税金資産の取崩及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

・ 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化が無いと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

・ 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

・ 税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・ 会計処理基準に関する事項の変更

当社及び連結子会社における機械装置の製造等基本的な仕様や作業内容を顧客の指図に基づいて行う受注生産品について、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事（受注生産品）から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事（受注生産品）については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の受注生産品については工事完成基準を適用しております。

これにより売上高は59,514千円増加し、営業損失、経常損失、税金等調整前四半期純損失はそれぞれ1,934千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,956,551	2,438,318
受取手形及び売掛金	2,251,361	3,139,794
有価証券	155,743	130,263
商品及び製品	1,018,273	1,160,646
仕掛品	764,400	414,938
原材料及び貯蔵品	450,950	382,218
繰延税金資産	98,420	180,022
その他	215,063	253,968
貸倒引当金	△17,099	△26,774
流動資産合計	7,893,664	8,073,397
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	494,699	509,305
機械装置及び運搬具（純額）	147,805	181,324
工具、器具及び備品（純額）	68,786	84,858
土地	650,942	650,942
建設仮勘定	15,530	15,530
有形固定資産合計	1,377,764	1,441,961
無形固定資産		
投資その他の資産	100,177	124,733
投資有価証券	1,053,279	1,320,789
繰延税金資産	16,932	16,932
破産更生債権等	147,799	215,045
その他	629,324	584,482
貸倒引当金	△149,007	△215,247
投資その他の資産合計	1,698,329	1,922,002
固定資産合計	3,176,271	3,488,696
資産合計	11,069,936	11,562,094

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	385,059	292,527
短期借入金	—	9,748
未払費用	238,433	336,162
未払法人税等	9,819	33,981
未払消費税等	1,145	21,064
役員賞与引当金	19,352	24,800
工事損失引当金	71,478	—
その他	197,406	152,357
流動負債合計	922,695	870,642
固定負債		
長期借入金	—	379
繰延税金負債	24,462	—
退職給付引当金	27,191	26,714
役員退職慰労引当金	76,739	83,211
負ののれん	67,008	85,968
その他	39,411	77,672
固定負債合計	234,813	273,946
負債合計	1,157,508	1,144,588
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,072,352	3,072,352
資本剰余金	4,125,148	4,162,258
利益剰余金	3,970,232	5,017,692
自己株式	△1,289,521	△1,834,873
株主資本合計	9,878,212	10,417,430
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△67,423	△66,083
為替換算調整勘定	△28,685	△42,062
評価・換算差額等合計	△96,109	△108,145
新株予約権	25,996	22,134
少数株主持分	104,327	86,087
純資産合計	9,912,427	10,417,506
負債純資産合計	11,069,936	11,562,094

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	5,811,646	4,408,249
売上原価	3,786,778	3,192,360
売上総利益	2,024,868	1,215,888
販売費及び一般管理費	1,821,789	1,544,952
営業利益又は営業損失(△)	203,078	△329,063
営業外収益		
受取利息	21,452	30,574
受取配当金	24,111	10,023
助成金収入	—	28,959
負ののれん償却額	18,693	18,959
その他	24,064	18,341
営業外収益合計	88,322	106,858
営業外費用		
支払利息	5,360	6,255
投資有価証券売却損	—	65,848
投資有価証券評価損	82,650	—
為替差損	31,054	14,110
その他	22,763	20,266
営業外費用合計	141,828	106,481
経常利益又は経常損失(△)	149,572	△328,686
特別利益		
関係会社株式売却益	—	7,999
貸倒引当金戻入額	—	60,842
特別利益合計	—	68,842
特別損失		
投資有価証券評価損	515,343	31,170
子会社整理損	—	69,927
たな卸資産評価損	237,647	—
貸倒引当金繰入額	166,431	—
特別損失合計	919,423	101,098
税金等調整前四半期純損失(△)	△769,850	△360,942
法人税等	△182,678	92,901
少数株主損失(△)	△3,603	△458
四半期純損失(△)	△583,569	△453,385

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	1,841,225	1,413,710
売上原価	1,229,620	1,087,063
売上総利益	611,604	326,647
販売費及び一般管理費	595,710	492,555
営業利益又は営業損失(△)	15,894	△165,908
営業外収益		
受取利息	8,058	7,627
受取配当金	8,066	2,437
助成金収入	—	27,197
負ののれん償却額	6,319	6,319
その他	6,297	8,810
営業外収益合計	28,741	52,392
営業外費用		
支払利息	2,178	1,460
投資有価証券売却損	—	39,786
投資有価証券評価損	71,092	—
為替差損	34,816	348
その他	4,231	10,750
営業外費用合計	112,319	52,344
経常損失(△)	△67,683	△165,860
特別利益		
関係会社株式売却益	—	7,999
貸倒引当金戻入額	—	18,943
特別利益合計	—	26,943
特別損失		
投資有価証券評価損	345,799	—
たな卸資産評価損	2,014	—
特別損失合計	347,813	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△415,497	△138,916
法人税等	△73,344	143,655
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,501	1,614
四半期純損失(△)	△340,650	△284,187

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△769,850	△360,942
減価償却費	138,077	121,537
のれん償却額	△18,693	△18,959
長期前払費用償却額	5,725	5,639
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,926	△5,448
貸倒引当金の増減額(△は減少)	187,466	△59,038
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△39,388	△26,716
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,996	△6,471
受取利息及び受取配当金	△45,564	△40,597
支払利息	5,360	6,255
為替差損益(△は益)	11,898	△471
投資有価証券売却損益(△は益)	7,490	65,848
投資有価証券評価損益(△は益)	597,993	35,447
子会社整理損	—	69,927
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△7,999
固定資産除却損	5,106	2,854
売上債権の増減額(△は増加)	151,760	872,413
たな卸資産の増減額(△は増加)	108,712	△312,423
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△140,215	22,660
仕入債務の増減額(△は減少)	28,738	102,198
未払又は未収消費税等の増減額	△38,302	△48,047
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△34,729	20,353
その他	3,483	15,092
小計	163,140	453,111
利息及び配当金の受取額	45,566	40,231
利息の支払額	△5,365	△6,255
法人税等の支払額	△112,019	△34,960
法人税等の還付額	—	57,676
営業活動によるキャッシュ・フロー	91,320	509,803

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,250	△34,500
固定資産の取得による支出	△119,847	△62,984
投資有価証券の取得による支出	△425,923	△206,359
投資有価証券の売却による収入	239,657	406,876
子会社株式の取得による支出	△1,250	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△17,318
関係会社株式の売却による収入	—	8,000
貸付けによる支出	△42,048	△46,660
貸付金の回収による収入	25,418	31,740
その他の支出	△151,511	△10,007
その他の収入	120,571	8,780
投資活動によるキャッシュ・フロー	△358,183	77,568
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	80,000	20,000
短期借入金の返済による支出	△40,000	△29,028
長期借入れによる収入	—	6,455
長期借入金の返済による支出	△1,606	△7,279
少数株主からの払込みによる収入	—	20,000
自己株式の売却による収入	709	2
自己株式の取得による支出	△51,700	—
配当金の支払額	△141,323	△84,008
少数株主への配当金の支払額	△1,515	△1,365
その他	△3,107	△11,329
財務活動によるキャッシュ・フロー	△158,542	△86,553
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21,524	12,894
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△446,931	513,712
現金及び現金同等物の期首残高	3,879,437	2,568,582
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,432,505	3,082,295

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	プロセス事業 (千円)	ウェブ事業 (千円)	検査機事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	772,946	683,496	337,855	46,928	1,841,225	—	1,841,225
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	772,946	683,496	337,855	46,928	1,841,225	—	1,841,225
営業利益又は営業損失(△)	127,326	82,098	△32,303	△13,422	163,699	△147,805	15,894

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	プロセス事業 (千円)	ウェブ事業 (千円)	検査機事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	642,855	497,743	245,486	27,626	1,413,710	—	1,413,710
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	642,855	497,743	245,486	27,626	1,413,710	—	1,413,710
営業利益又は営業損失(△)	△38,062	63,076	△50,336	△3,654	△28,976	△136,932	△165,908

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	プロセス事業 (千円)	ウェブ事業 (千円)	検査機事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	2,317,694	2,148,674	1,171,461	173,817	5,811,646	—	5,811,646
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,317,694	2,148,674	1,171,461	173,817	5,811,646	—	5,811,646
営業利益又は営業損失（△）	392,125	288,050	△29,389	△4,590	646,196	△443,118	203,078

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	プロセス事業 (千円)	ウェブ事業 (千円)	検査機事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,627,429	1,507,514	1,173,985	99,321	4,408,249	—	4,408,249
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,627,429	1,507,514	1,173,985	99,321	4,408,249	—	4,408,249
営業利益又は営業損失（△）	57,895	148,145	△59,605	△16,842	129,593	△458,657	△329,063

（注）1. 事業の種類別セグメントは販売先業種の類似性に使用目的の類似性を加味したものを基準として区分しております。

各区分に属する主な製品は、以下のとおりであります。

事業区分	主要製品
プロセス事業	プロセス制御装置、自動識別印字装置、耳端位置制御装置（メタル関連）、渦流式溶鋼レベル計、板幅計
ウェブ事業	耳端位置制御装置（印刷・フィルム関連）、張力制御装置、見当合わせ制御装置、糊付け制御装置
検査機事業	印刷品質検査装置、無地検査装置、画像処理解析装置、分光式計測装置、青果物検査装置
その他	近赤外分析システム、その他

2. 会計処理方法の変更

当第3四半期連結累計期間

（工事契約に関する会計基準の適用）

「4. その他（3）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更」に記載の通り、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。

この変更に伴い、当第3四半期連結累計期間において、プロセス事業については売上高が59,514千円、営業利益が1,934千円増加しております。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）

	東アジア	アメリカ	西ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高（千円）	240,548	30,168	8,370	9,192	288,278
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	1,841,225
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.1	1.6	0.5	0.5	15.7

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	東アジア	アメリカ	西ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高（千円）	201,612	6,008	15,295	2,984	225,899
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	1,413,710
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.3	0.4	1.1	0.2	16.0

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

	東アジア	アメリカ	西ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高（千円）	705,492	119,042	78,838	16,377	919,749
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	5,811,646
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.1	2.0	1.4	0.3	15.8

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	東アジア	アメリカ	西ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高（千円）	564,726	62,440	65,067	10,781	703,014
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	4,408,249
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.8	1.4	1.5	0.2	15.9

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

(1) 東アジア……韓国、台湾、中国

(2) 西ヨーロッパ…フランス、スペイン、イギリス、ベルギー

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	3,072,352	4,162,258	5,017,692	△ 1,834,873	10,417,430
当第3四半期連結累計期間末までの変動額					
剰余金の配当	-	-	△87,694	-	△87,694
四半期純損失	-	-	△ 453,385	-	△ 453,385
自己株式の消却	-	△ 37,611	△ 506,380	543,992	-
自己株式の処分	-	502	-	1,359	1,862
当第3四半期連結累計期間末までの変動額合計	-	△ 37,109	△1,047,460	545,351	△ 539,218
当第3四半期連結累計期間末残高	3,072,352	4,125,148	3,970,232	△ 1,289,521	9,878,212

※平成21年5月20日開催の取締役会の決議に基づいて、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を平成21年5月29日に実施しております。